

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2330号 2016年10月24日（月曜日）

《 Clinton camp:the biggest election in American history 》

2週間余り先に迫った米大統領選挙は、急速に人々の興味の対象から遠ざかりつつある。それは選挙そのものが「どちらが勝つか」という関心から外れつつあるため、この週末に民主党のクリントン候補は「もうトランプ候補が何を言っても相手をしない。今後は私が大統領になったあとの政策に関して取り上げたい」と述べた。またクリントン陣営は「アメリカ史上もっとも大差が付く選挙になる」と言っている。

彼女や彼女の陣営の強気には根拠がある。ABC テレビが公表した世論調査結果によると、今やクリントン候補の支持率は50対38と、実に12%の差に拡大した。既にこの週末の多くのアメリカ・メディアの関心は「議会の勢力図」に移っている。これに対してトランプ候補が懸命の巻き返しをしているかという、疑わしい。彼はリンカーンの演説地として名前が知れたゲティスバーグでこの週末に「政策演説」をする予定だったが、その中身は「選挙が終わったら私に体を触られたと名乗り出た女性10人以上を全員訴える」とか、「彼女らをマスコミの前に引き出したのはクリントン陣営だ」とか、「今回の選挙はメディアとクリントン陣営が仕組んだもので、不正（rigged）だ」と主張した。

これに対してクリントン候補は、既に期日前投票が始まっている多くの州での多くの有権者が投票してくれることを望むと言っている。アメリカでも日本と同じように期日前投票という制度が広く用いられている。11月08日に投票に行けない人のための制度で、日本でもこの制度の利用者が最近急増している。つまり投票日を待たずに多くの有権者の意思が示されることになる。その手の人が増えれば増えるほど、今劣勢のトランプの反撃は難しくなる。

アメリカの大統領選挙は一般投票ではなく、獲得した州ごとの選挙人の数で決まる。その過半数は270だが、最近の多くの米世論調査は、今までの米大統領選挙で「大統領選挙の行方を左右してきた接戦州」（通常はオハイオなど14あると言われている）の多くで「クリントン候補が支持率を伸ばしている」と伝えている。ある調査によれば、ユタとかアリゾナとか過去何十年も民主党候補が取ったことがない州まで「クリントン優位」に変わっているという。クリントンも決してアメリカ人に人気のある候補者ではないが、トランプ候補に比べれば「まし」という判断をアメリカの有権者が下しつつある。

なぜそうなのか。例えば先週の候補者直接対決による第三回テレビ討論を見る。実はその討論会について筆者が一番注目したのは「負けたときにトランプは敗北を認めるのか」

だった。FOX の司会者もその点に興味があったらしく、「あなたが負けると言っているわけではないが、もし負けたときにあなたは敗北を受け入れるのか」とトランプ候補に聞いた。彼の答えは「I will tell you at the time. I will keep you in suspense」だった。

これは同討論会でクリントン候補を「what a nasty woman.....」と呼んだとき以上にアメリカの有権者に、「トランプは大統領に相応しくない」と確信させた一瞬だったと思われる。つまり彼は選挙結果を受け入れるかどうかを今の段階では言わない、「その時に言う」と先延ばしし、最終的に「選挙結果を否定する可能性」を示唆したものだ。彼はその後の集会でも「私は完全に選挙結果を受け入れる。もし私が勝てば」とか、「明白な結果だったら受け入れる。しかし疑義があるものだったら訴訟に訴える」と事前に予告している。

この問題に関する日本のメディアの感度は鈍く、第三回討論会を生中継していたNHKのBSの番組は「女性問題が....」とか「激しい舌戦が....」とか言っていたが、選挙結果受諾か否かに関するこのトランプ発言ほど驚愕すべき、そしてトランプという男の本性を現したものは無い。第三回討論会の一番のポイントだったと言える。

これはアメリカの民主主義の根幹に関わる問題だ。であるが故に、アメリカの新聞の今回の討論会に関する記事の見出しは、皆この問題に集中した。「潔く負けを認め、勝った相手を祝福し、団結してこれからの国の運営に協力する」というのがアメリカにおける大統領選挙敗者のあり方。トランプはそれをしないかも、と示唆している。今から。

驚いたのは共和党の選挙運動トップだ。討論会后に「我々は選挙結果を受け入れる」と改めて表明。なぜなら彼女はトランプが言ったことがいかに重大かを知っているからだ。実はアメリカの多くの人々はトランプがあまりにも「今回の選挙は不正操作だ」というので、「では結果を受け入れるのか」と疑問を持ち始めていた。しかしトランプの副大統領候補のペンスは、「我々は受け入れる」と表明し、彼の妻のイバンカも「夫は受け入れる」と述べてきた。

それをひっくり返したのがトランプの先週の発言だ。討論会を聞いていて司会者（上手だった）に拍手を送った部分だったが、さすがのトランプもこの質問には「yes」と言うだろうと思っていた。少なくとも事前には。選挙後には2000年のブッシュとゴアが対立したように「訴訟」になることもあるが、事前には候補者は「結果を受け入れる」というのが潔いし、民主主義では当然の行為である。トランプはまるで自国の選挙を不正が横行する途上国の選挙のように扱った。

《 frustrated core Trump supporters 》

自国の選挙をまるで「不正まみれの途上国並みの選挙」とされたら、「既存のワシントンの政治家、政治にはウンザリ。トランプという新しい人物にアメリカの政治を4年間だけ預けてみよう」と考えた人の中にもトランプ離れが起きると考えるのが自然だ。今の世論調査結果はそれが少し進んだと考えることが出来る。しかしトランプ候補には、35%前後の「岩盤の支持」があるとされる。その背景は、「もう我慢できない」という既存のアメリカ

政治に対する失望がある。「とにかく今回はトランプに賭けよう」と考えている人々だ。ABCの調査でもトランプ支持が依然として 38%。日本人には俄には信じられない。しかしそれがアメリカの現実だ。我々はこの点にもっと関心を払わないといけない。

その「失望」がどこから来たかと言えば、歴代の大統領などアメリカの政治家達が繰り返してきた「安易な約束」だ。高い成長率約束、アメリカでの雇用維持の約束、誰もが豊かになれるとの約束。そのどれも、アメリカで経済的苦境に立ち至っている人々にはもたらされていない。これらの人々はトランプが望ましい人物ではないことを知っているが、「既存政治家のチャンピオンのようなクリントンには政治を二度とやらせたくない」と考えている。それが「岩盤のトランプ支持」に繋がっている。本当は今のアメリカに怒っている人々とトランプ（「不動産王」と称される 本当はそれほどでもないと思うが）とは一番離れたところにいる。しかしトランプは、恵まれないアメリカ人の多くにとっての「希望の星」となっている。皮肉なことだ。

- - - - -

これはクリントンが仮に今回のアメリカ大統領選挙で「大勝」しても、彼女の政治がうまく、そして順調に行くことを阻むだろう。もしかしたら「大統領戦後のアメリカ」を考える時、我々は「アメリカを見る目」を変えないといけないかもしれない。アメリカの政治を動かさう、われわれにとっての「未知の勢力」の存在が、今回の選挙で明らかになった。あれほど「めっちゃくちゃな候補だ」とマスコミで叩かれてもトランプ候補には非常に固い支持層が存在する。

「白人の貧困層」がその代表と言われるが、既存のアメリカ政治に長らくおいてきぼりにされ「(政治家が繰り返した発言に) もう我慢ならぬ」と考えている人々はもっと多い。戦後民主主義も 70 年以上が経過した。政治家は夢を売ってきたが、「もう欺されたくない」という人々も多い。彼等とはとにかく自分達が満足できる形でアメリカを変えて欲しいのだ。彼等はクリントを含むワシントンの、空疎な約束をばらまいてきた既成政治家にウンザリしている。今回はそれらの人々の選択の対象が民主党ではサンダース候補支持に回ったし、共和党ではドナルド・トランプ候補に流れた。新大統領は「政治的にはパワフルな存在」であることが分かったこれらの「現状不満の人々」に配慮せざるを得ない。

そしてそこに一つ存在するのは、アメリカの「反知性主義」だ。それは知的権威やエリート主義に対して懐疑的な立場をとる主義・思想を指す言葉で、一般的には「データや証拠よりも肉体感覚やプリミティブな感情を基準に物事を判断すること (人)」を指す。トランプという人物の有り様は「アメリカの中の反知性主義の流れ」そのものにも思える。彼は共和党の指導部さえもこき下ろす。

アメリカの大統領は就任時から「2期8年」を目指す。4年間だけの大統領は「失敗大統領」と理解されることが多いからだし、実際に業績を残すには8年くらいが必要だ。それを目指すには4年後、2020年の選挙に勝たねばならぬ。そこに今回の選挙でその存在感を高めた不満層がクリントンの前に立ちはだかるかもしれず、その一方で反知性主義、反エリー

ト主義の流れがある。クリントン新大統領は政策の中にその対策を盛り込まねばならない。これはアメリカが内向きになり、今までとは違った存在になる可能性を示唆する。これは日本にとっても心配なことだ。

新大統領と議会との関係も問題だ。大統領選挙の動向しか日本には伝わってこないが、同時にアメリカでは議会選挙も行われる。下院議員が全員、上院議員の三分の一が改選対象となる。今のアメリカ政治は大統領が民主、議会は上下両院とも共和。「ねじれ」が生じている。だから政策がなかなか進まない。

仮にクリントンが大統領になるとして、議会の勢力図はどうなるのか。今の情勢では「もしかしたら上院は民主が過半数を取れるかも知れないが、下院は依然として共和党が強い」とされる。ということはクリントン新大統領の時代になってもアメリカ政治の「ねじれ」は続く可能性がある。トランプが仮に大統領になったら、大統領と議会との関係はもっと緊張したものになる。同氏は共和党の幹部とさえ完全に対立状態だ。

日本では始まった国会での TPP の批准手続き。しかしアメリカでは両候補とも「反対」だ。新大統領と新議会のもとでどう動くのかは全く予想が出来ない。トランプが盛んに言う「防衛費負担」の問題も浮上するかも知れない。大統領戦以降のアメリカは、やはり今までのアメリカとは違う、と考えた方が良いだろう。

《 looking for Dec rate rise 》

不安材料の一つだったアメリカの大統領選挙の行方が見通せる状態になったことで、世界のマーケットは新たな方向を見付けようとしている。世界を全体的に見ると「株高、ドル高」だ。「クリントン大統領」の見通しに安心しているのは主に海外（米国外）のマーケットで、アメリカでは当然予想されたこととして材料にもなっていない。

ドル高はFRBによる12月の利上げを見越したもの。先週も「利上げ派」を支持するFRBの高官の発言があった。しかし先週も取り上げたが、一つ確実なのは「誰もが納得する利上げ」にはならず、利上げに踏み切ったにしても「本当にそれで良かったのか」という疑念が残ると言うことだ。そういう意味では、仮に12月に利上げがあったとしても、その次の利上げはまた相当先になる可能性が高い。その意味ではドル高にも限界があるように思えるし、「米大統領選後は円高」という見方にも一理ある。

今週の主な予定は以下の通り。

10月24日（月曜日）	9月貿易統計
	9月スーパー売上高
	仏10月PMI速報値
	独10月PMI速報値
	ユーロ圏10月PMI速報値
	休場=タイ

10月25日（火曜日）	9月白物家電国内出荷実績 9月外食売上高 独10月Ifo企業景況感指数 米8月FHFA住宅市場指数 米8月S&Pケース・シラー住宅価格指数 米10月コンファレンスボード消費者信頼感指数
10月26日（水曜日）	9月企業向けサービス価格指数 24日時点の給油所の石油製品価格 米9月一戸建て住宅販売
10月27日（木曜日）	中国1～9月工業企業利益 英7～9月期GDP 米新規失業保険申請件数 米9月耐久財受注 米9月仮契約住宅販売指数 新規上場=アイモバイル
10月28日（金曜日）	9月失業率・有効求人倍率 9月全国・10月都区部消費者物価 9月家計調査 10月上中旬貿易統計 仏7～9月GDP速報値 独10月消費者物価 米7～9月期GDP速報値 米7～9月期雇用コスト指数 米10月ミシガン大学消費者態度指数確報値 休場=ギリシャ

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。東京は天気は良かったが、朝晩は「秋らしく寒い」と感じる二日間でした。今朝もちょっと寒い。もう布団の入れ替えは大部分の方が終えたと思いますが、インフルエンザの話をちよくちよく聞くようになりました。着るものに油断しがちな秋。皆様にはお気を付けて。ちょっと思ったのは、日本ハムにはもうちょっと頑張っ欲しい（二試合とも同じようなスコアで負け）ということと、日本は今年もデング熱がなく終わるそうという点。日本は「蚊が比較的コントロールされている国だ」ということです。

宇都宮の事件は迷惑な話ですが、この週末に「興味深い」と思えたのはボブ・ディランさんのノーベル賞話。彼が依然として沈黙を続けていることを私は「面白い」「それこそディ

ラン」と思っているのですが、それに対し選考主体のスウェーデン・アカデミーのメンバーが21日、スウェーデン公共放送SVTのインタビューで「無礼かつ傲慢だ」と強く批判したそう。

「無礼かつ傲慢」というのは長いインタビューの一部だと思うが、やや違うのではないかとも思う。このスウェーデン・アカデミーの方は「自分達はとっても偉い」「選んでやった」という気持ちがあるのではないか。「それはちょっと違う」と私など思う。むしろ「どうするか返事をすべきだ」「拒否も含めて」という意見もある。しかしそれを含めて「ディラン」だと思ひ、私の予想だと11月には何らかの意向が示されるのではないかと。全くの予想です。

アカデミーは焦っているというか、困惑している。そりゃそうだ。授賞式に本人がくるかどうか分からなければ準備ができない、という具体的な問題があるし、そもそも拒否かもしれないという思いが頭をかすめるでしょう。今朝の日経のサイトによると、アカデミー側は電話やメールでディランへの連絡を繰り返し試みたもの、13日の授与発表後にディラン側に接触できたのはレコード会社の関係者ら止まり。アカデミー関係者は「発表日に連絡できなかった例はあるが、これほど長く連絡できなかったことはほとんどない」と話しているという。

授賞式はノーベルの命日に当たる12月10日。ストックホルムで。受賞者不在で式が行われた例は多い。健康上の理由もあるし、「人前に出るのが苦手」という理由もあった。体調不良の方もいた。しかしディランは受賞後もコンサートはやっている。ディランが式に出なくても何らかの授賞式は催される見通しだが、一番の問題は本人が授与を受け入れるかどうか。これは受賞発表と同時に話題となった。当初ボブ・ディランのサイトには「ノーベル賞受賞者」との経歴が掲載されたそうだが、それもその後削除されている。

日経の記事によると、過去に文学賞を辞退したのはソ連の詩人のパステルナーク氏（58年）とフランスの作家・哲学者サルトル氏（64年）。パステルナーク氏はソ連当局の圧力で辞退したので、ディランが辞退すればサルトル氏に続く2人目の自発的な辞退者となるという。しばらくこの話題は続きそう。

それでは皆様には良い一週間をお過ごし下さい。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》